

業務報告書

改正後	現行																																																																																																
<p>(業務報告書雛形)</p> <p>第何期業務報告書</p> <p>平成 年 月 日ヨリ平成 年 月 日ニ至ル間ノ業務ノ成績左ノ通及報告候也</p> <p>平成 年 月 日</p> <p style="text-align: right;">府 市 町 何 何 何 何番地 県 郡 村 何無尽株式会社 取締役 氏 名印 取締役 氏 名印 取締役 氏 名印</p> <p style="text-align: center;">金融庁長官 殿</p> <p>目次</p> <p>一 第何期事業概況書</p> <p>二 第何期末貸借対照表</p> <p>三 第何期損益計算書</p> <p>四 第何期株主資本等変動計算書</p> <p>(削除)</p> <p>(中略)</p> <p style="text-align: right;">自平成 年 月 日 一 第何期 事業概況書 至平成 年 月 日 何無尽株式会社</p> <p>第一項 事業ノ景況</p> <p>(本項ニハ無尽契約高及主要勘定ノ増減ノ事由其ノ他事業状況ノ推移ニ関シ特記スベキ事項ヲ記載スベシ)</p> <p>(中略)</p> <p style="text-align: center;">二 第何期末(年 月 日現在)貸借対照表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 10%;">金 額</th> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 10%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資 産 の 部)</td> <td style="text-align: center;">円</td> <td>(負 債 の 部)</td> <td style="text-align: center;">円</td> </tr> <tr> <td>現 金 預 け 金</td> <td></td> <td>無 尽 掛 金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現 金</td> <td></td> <td>給 付 口 掛 金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預 け 金</td> <td></td> <td>未 給 付 口 掛 金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無 尽 給 付 金</td> <td></td> <td>解 約 口 掛 金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸 付 金</td> <td></td> <td>入 札 差 金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>掛 金 限 度 貸 付</td> <td></td> <td>給 付 補 て ん 備 金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>超 過 金 限 度 貸 付</td> <td></td> <td>給 付 関 係 未 払 金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給 付 財 産</td> <td></td> <td>借 入 金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他 資 産</td> <td></td> <td>代 理 所 借</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未 収 収 益</td> <td></td> <td>そ の 他 負 債</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	科 目	金 額	(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	円	現 金 預 け 金		無 尽 掛 金		現 金		給 付 口 掛 金		預 け 金		未 給 付 口 掛 金		無 尽 給 付 金		解 約 口 掛 金		貸 付 金		入 札 差 金		掛 金 限 度 貸 付		給 付 補 て ん 備 金		超 過 金 限 度 貸 付		給 付 関 係 未 払 金		給 付 財 産		借 入 金		そ の 他 資 産		代 理 所 借		未 収 収 益		そ の 他 負 債		<p>(業務報告書雛形)</p> <p>第何期業務報告書</p> <p>平成 年 月 日ヨリ平成 年 月 日ニ至ル間ノ業務ノ成績左ノ通及報告候也</p> <p>平成 年 月 日</p> <p style="text-align: right;">府 市 町 何 何 何 何番地 県 郡 村 何無尽株式会社 取締役 氏 名印 取締役 氏 名印 取締役 氏 名印</p> <p style="text-align: center;">金融庁長官 殿</p> <p>目次</p> <p>一 第何期営業概況書</p> <p>二 第何期末貸借対照表</p> <p>三 第何期損益計算書</p> <p>四 第何期利益処分計算書</p> <p>五 第何期損失処理計算書</p> <p>(中略)</p> <p style="text-align: right;">自平成 年 月 日 一 第何期 営業概況書 至平成 年 月 日 何無尽株式会社</p> <p>第一項 営業ノ景況</p> <p>(本項ニハ無尽契約高及主要勘定ノ増減ノ事由其ノ他営業状況ノ推移ニ関シ特記スベキ事項ヲ記載スベシ)</p> <p>(中略)</p> <p style="text-align: center;">二 第何期末(年 月 日現在)貸借対照表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 10%;">金 額</th> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 10%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資 産 の 部)</td> <td style="text-align: center;">円</td> <td>(負 債 の 部)</td> <td style="text-align: center;">円</td> </tr> <tr> <td>現 金 預 け 金</td> <td></td> <td>無 尽 掛 金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現 金</td> <td></td> <td>給 付 口 掛 金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預 け 金</td> <td></td> <td>未 給 付 口 掛 金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無 尽 給 付 金</td> <td></td> <td>解 約 口 掛 金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸 付 金</td> <td></td> <td>入 札 差 金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>掛 金 限 度 貸 付</td> <td></td> <td>給 付 補 て ん 備 金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>超 過 金 限 度 貸 付</td> <td></td> <td>給 付 関 係 未 払 金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給 付 財 産</td> <td></td> <td>借 入 金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他 資 産</td> <td></td> <td>代 理 所 借</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未 収 収 益</td> <td></td> <td>そ の 他 負 債</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	科 目	金 額	(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	円	現 金 預 け 金		無 尽 掛 金		現 金		給 付 口 掛 金		預 け 金		未 給 付 口 掛 金		無 尽 給 付 金		解 約 口 掛 金		貸 付 金		入 札 差 金		掛 金 限 度 貸 付		給 付 補 て ん 備 金		超 過 金 限 度 貸 付		給 付 関 係 未 払 金		給 付 財 産		借 入 金		そ の 他 資 産		代 理 所 借		未 収 収 益		そ の 他 負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額																																																																																														
(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	円																																																																																														
現 金 預 け 金		無 尽 掛 金																																																																																															
現 金		給 付 口 掛 金																																																																																															
預 け 金		未 給 付 口 掛 金																																																																																															
無 尽 給 付 金		解 約 口 掛 金																																																																																															
貸 付 金		入 札 差 金																																																																																															
掛 金 限 度 貸 付		給 付 補 て ん 備 金																																																																																															
超 過 金 限 度 貸 付		給 付 関 係 未 払 金																																																																																															
給 付 財 産		借 入 金																																																																																															
そ の 他 資 産		代 理 所 借																																																																																															
未 収 収 益		そ の 他 負 債																																																																																															
科 目	金 額	科 目	金 額																																																																																														
(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	円																																																																																														
現 金 預 け 金		無 尽 掛 金																																																																																															
現 金		給 付 口 掛 金																																																																																															
預 け 金		未 給 付 口 掛 金																																																																																															
無 尽 給 付 金		解 約 口 掛 金																																																																																															
貸 付 金		入 札 差 金																																																																																															
掛 金 限 度 貸 付		給 付 補 て ん 備 金																																																																																															
超 過 金 限 度 貸 付		給 付 関 係 未 払 金																																																																																															
給 付 財 産		借 入 金																																																																																															
そ の 他 資 産		代 理 所 借																																																																																															
未 収 収 益		そ の 他 負 債																																																																																															

改正後	
その他の資産	納税充当金
有形固定資産	未払費用
建物	前受収益
土地	その他の負債
建設仮勘定	賞与引当金
その他の有形固定資産	役員賞与引当金
無形固定資産	退職給付引当金
ソフトウェア	繰延税金負債
のれん	負債のれん
保証金権利金	負債の部合計
その他の無形固定資産	(純資産の部)
繰延税金資産	資本金
貸倒引当金	新株式申込証拠金
	資本剰余金
	資本準備金
	その他資本剰余金
	利益剰余金
	利益準備金
	その他利益剰余金
	積立金
	繰越利益剰余金
	自己株式
	自己株式申込証拠金
	株主資本合計
	純資産の部合計
資産の部合計	負債及び純資産の部合計

現行	
その他の資産	納税充当金
動産不動産	未払費用
土地建物什器	前受収益
建設仮払金	その他の負債
保証金権利金	賞与引当金
繰延税金資産	役員賞与引当金
貸倒引当金	退職給付引当金
	繰延税金負債
	負債の部合計
	(資本の部)
	資本金
	新株式払込金
	資本剰余金
	資本準備金
	その他資本剰余金
	資本金及び資本準備金減少差益
	自己株式処分差益
	利益剰余金
	利益準備金
	任意積立金
	当期末処分利益
	(又は当期末処理損失)
	うち当期利益(又はうち当期損失)
	自己株式払込金
	自己株式
	(新設)
	資本の部合計
資産の部合計	負債及び資本の部合計

(記載上の注意)

1 次の事項を注記すること。ただし、特定の科目に関連する注記については、その関連が明らかになるように記載すること。

(1) 継続企業の前提(会社計算規則第131条に規定するものをいう。以下同じ。)に重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在する場合には、次に掲げる事項

当該事象又は状況が存在する旨及びその内容

継続企業の前提に関する重要な疑義の存在の有無

当該事象又は状況を解消又は大幅に改善するための経営者の対応及び経営計画

当該重要な疑義の影響の財務諸表への反映の有無

(2) 次に掲げる会計方針に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

有形固定資産の減価償却の方法

外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

貸倒引当金の計上方法(貸倒引当金の計上方法には、当期における償却及び引当の方針のほか、資産の自己査定基準の整備の状況、償却及び引当に関する規程の整備の状況等内部統制の状況についても、できるだけ詳細に記載すること。)

貸倒引当金の内訳 一般貸倒引当金 円

個別貸倒引当金 円

退職給付引当金の計上方法

(記載上の注意)

1 次の事項を注記すること。ただし、特定の科目に関連する注記については、その関連が明らかになるように記載すること。

(1) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在する場合には、次に掲げる事項

当該事象又は状況が存在する旨及びその内容

継続企業の前提に関する重要な疑義の存在

当該事象又は状況を解消又は大幅に改善するための経営者の対応及び経営計画

当該重要な疑義の影響を財務諸表に反映しているか否か

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(3) 動産不動産の減価償却の方法

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

(5) 貸倒引当金の計上方法(貸倒引当金の計上方法には、当期における償却及び引当の方針のほか、資産の自己査定基準の整備の状況、償却及び引当に関する規程の整備の状況等内部統制の状況についても、できるだけ詳細に記載すること。)

貸倒引当金の内訳 一般貸倒引当金 円

個別貸倒引当金 円

(6) 退職給付引当金の計上方法

改正後	現行
<p>リース取引の処理方法 その他の採用した重要な会計方針</p> <p>(3) 会計方針を変更した場合には、次に掲げる事項（重要性の乏しいものを除く。） <u>会計処理の原則又は手続きを変更したときは、その旨、変更の理由及び当該変更が計算書類に与えている影響の内容</u> <u>表示方法を変更したときは、その内容</u></p> <p>(4) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条の7第1項から第4項までに規定する有価証券に関する事項</p> <p>(5) 親会社株式の金額</p> <p>(6) 有形固定資産及び無形固定資産の償却年数又は残存価額を変更したときは、その旨。ただし、その変更が軽微であるときは、この限りでない。</p> <p>(7) 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額</p> <p>(8) 資産に係る減損損失累計額を貸借対照表において減価償却累計額に合算して減価償却累計額の科目をもつて表示した場合にあつては、減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨</p> <p>(9) 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産科目別の引当金の金額（一括して注記することが適当な場合にあつては、適宜一括した引当金の金額）</p> <p>(10) リースにより使用する有形固定資産に関する事項（会社計算規則第139条の規定に従い記載すること。）</p> <p>(11) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権があるときは、その総額。</p> <p>(12) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債務があるときは、その総額。</p> <p>(13) 次に掲げるもの（重要でないものを除く。）の発生の主な原因別の内訳 <u>繰延税金資産（その算定に当たり繰延税金資産から控除された金額がある場合における当該金額を含む。）</u> <u>繰延税金負債</u></p> <p>(14) 重要な係争事件に係る損害賠償義務があるときは、当該債務の内容及び金額</p> <p>(15) 1株あたりの純資産額（銭単位で記載すること。）</p> <p>(16) 会社計算規則第186条第1号に規定する額（同条第1号中「繰延資産の部に計上した額」とあるのは、「繰延資産の額」と読み替えるものとする。）</p> <p>(17) 事業年度の末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合における当該事象</p> <p>(18) 以上のほか、財産の状態を正確に判断するために必要な事項</p> <p>2 法令等に基づき、この様式に掲げる科目以外の科目を設ける必要が生じたときは、その性質に応じて適切な名称を付し、適切な場所に記載すること。</p> <p>3 「その他の資産」及び「その他の負債」のうち、同一種類の資産及び負債でその金額が資産総額の100分の1を超えるものについては、その資産及び負債の性質を示す適切な名称を付した科目を設けて記載すること。</p> <p>4 総括科目及びその金額は、ゴシック式活字等識別しやすい方法により記載すること。</p>	<p>(7) その他採用した重要な会計方針</p> <p>(8) 会計方針又は記載方法を変更したときは、その旨及びその変更による増減額。ただし、その変更又は変更による影響が軽微であるときは、この限りでない。</p> <p>(9) 固定資産の償却年数又は残存価額を変更したときは、その旨。ただし、その変更が軽微であるときは、この限りでない。</p> <p>(10) 動産不動産の減価償却累計額及び圧縮記帳額</p> <p>(11) 商法施行規則第124条第1号に規定する超過額及び同条第3号に規定する純資産額</p> <p>(12) 取締役、執行役及び監査役に対する金銭債権総額</p> <p>(13) 取締役、執行役及び監査役に対する金銭債務総額</p> <p>(14) 子会社（商法第211条ノ2第1項及び第3項の子会社をいう。以下同じ。）の株式又は持分の総額</p> <p>(15) 子会社に対する金銭債権総額</p> <p>(16) 子会社に対する金銭債務総額</p> <p>(17) リース契約により使用する重要な動産不動産</p> <p>(18) 重要な係争事件に係る損害賠償義務</p> <p>(19) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条の7第1項から第4項までに規定する有価証券に関する事項</p> <p>(20) 以上のほか、財産の状態を正確に判断するために必要な事項</p> <p>2 法令等に基づき、この様式に掲げてある科目以外の科目を設ける必要が生じたときは、その性質に応じて適切な名称を付し、適切な場所に記載すること。</p> <p>3 「その他の資産」及び「その他の負債」のうち、同一種類の資産及び負債でその金額が資産総額の100分の1を超えるものについては、その資産及び負債の性質を示す適切な名称を付した科目を設けて記載すること。</p> <p>4 総括科目及びその金額は、ゴシック式活字等識別しやすい方法により記載すること。</p>

改正後

三 第何期 (自 年 月 日) 損益計算書
(至 年 月 日)

科 目	金 額	円
経 常 収 益		x x x
無 尽 利 益 金	x x x	
入 札 差 金 益	x x x	
解 約 手 数 料	x x x	
給 付 差 益	x x x	
貸 付 金 利 息	x x x	
預 け 金 利 息	x x x	
受 入 手 数 料	x x x	
そ の 他 の 経 常 収 入	x x x	
経 常 費 用		x x x
給 付 補 て ん 備 金 繰 入 額	x x x	
先 掛 割 引 料	x x x	
借 入 金 利 息	x x x	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	x x x	
営 業 経 費	x x x	
給 付 金 償 却	x x x	
そ の 他 の 経 常 費 用	x x x	
経常利益(又は経常損失)		x x x
特 別 利 益		x x x
固 定 資 産 処 分 益	x x x	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	x x x	
償 却 債 権 取 立 益	x x x	
そ の 他 の 特 別 利 益	x x x	
特 別 損 失		x x x
固 定 資 産 処 分 損	x x x	
そ の 他 の 特 別 損 失	x x x	
税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期純損失)		x x x
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	x x x	
法 人 税 等 調 整 額	x x x	
当期純利益(又は当期純損失)		x x x

(記載上の注意)

- 1 子会社等との営業取引による取引高の総額及び営業取引以外の取引による取引高の総額を注記すること。
- 2 上記のほか、損益の状態を正確に判断するために必要な事項を注記すること。
- 3 本店と各支店との間及び各支店相互間の利息その他の内部損益は除去して記載すること。
- 4 「その他の特別利益」及び「その他の特別損失」には、前期損益修正その他異常な利益又は損失を記載すること。
ただし、その額が相当額以下で経常収益又は経常費用に重要な影響を及ぼさないものは、経常収益又は

現行

三 第何期 (自 年 月 日) 損益計算書
(至 年 月 日)

科 目	金 額	円
経 常 収 益		x x x
無 尽 利 益 金	x x x	
入 札 差 金 益	x x x	
解 約 手 数 料	x x x	
給 付 差 益	x x x	
貸 付 金 利 息	x x x	
預 け 金 利 息	x x x	
受 入 手 数 料	x x x	
そ の 他 の 経 常 収 入	x x x	
経 常 費 用		x x x
給 付 補 て ん 備 金 繰 入 額	x x x	
先 掛 割 引 料	x x x	
借 入 金 利 息	x x x	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	x x x	
営 業 経 費	x x x	
給 付 金 償 却	x x x	
そ の 他 の 経 常 費 用	x x x	
経常利益(又は経常損失)		x x x
特 別 利 益		x x x
動 産 不 動 産 処 分 益	x x x	
償 却 債 権 取 立 益	x x x	
そ の 他 の 特 別 利 益	x x x	
特 別 損 失		x x x
動 産 不 動 産 処 分 損	x x x	
そ の 他 の 特 別 損 失	x x x	
税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期純損失)		x x x
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	x x x	
法 人 税 等 調 整 額	x x x	
当期純利益(又は当期純損失)		x x x
前 期 繰 越 利 益 (又 は 前 期 繰 越 損 失)		x x x
、、、、積立金取崩額		x x x
利 益 準 備 金 取 崩 額		x x x
当 期 未 処 分 利 益 (又 は 当 期 未 処 理 損 失)		x x x

(記載上の注意)

- 1 商法第211条ノ2第1項及び第3項の子会社との取引による取引高の総額を注記すること。
- 2 上記のほか、損益の状態を正確に判断するために必要な事項を注記すること。
- 3 本店と各支店との間及び各支店相互間の利息その他の内部損益は除去して記載すること。

改正後	現行
<p><u>経常費用に記載することができるものとする。</u></p> <p>5 <u>法令等に基づき、この様式に掲げてある科目以外の科目を設ける必要が生じたときは、その性質に応じて適切な名称を付し、適切な場所に記載すること。</u></p> <p>6 <u>「貸倒引当金繰入額」には、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の繰入額と取崩額を相殺した後の金額を記載すること。また、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回る場合には、当該上回る額を「貸倒引当金戻入益」に記載すること。</u></p> <p>7 <u>「貸出金償却」には、個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載すること。</u></p> <p>8 <u>1株当たりの当期純利益又は当期純損失の額（期中の平均株式数（自己株式数を控除した株式数）により計算し、銭単位で注記すること。）</u></p> <p>9 <u>関連当事者との取引に関する事項（会社計算規則第140条の規定に従い注記すること。）</u></p> <p>10 <u>総括科目及びその金額は、ゴシック式活字等識別しやすい方法により記載すること。</u></p>	<p>4 <u>「その他の特別利益」及び「その他の特別損失」には、前期損益修正その他異常な利益又は損失を記載すること。</u> ただし、その額が相当額以下で経常収益又は経常費用に重要な影響を及ぼさないものは、経常収益又は経常費用に記載することができるものとする。</p> <p>5 <u>一定の目的のために留保した積立金のその目的に従う取崩金額は、前期繰越利益又は前期繰越損失の次に当該積立金の名称を付した科目をもつて記載すること。</u></p> <p>6 <u>法令等に基づき、この様式に掲げてある科目以外の科目を設ける必要が生じたときは、その性質に応じて適切な名称を付し、適切な場所に記載すること。</u></p> <p>7 <u>1株当たりの当期純利益又は当期純損失の額（期中の平均株式数（自己株式数を控除した株式数）により計算し、銭単位で記載すること。）</u></p> <p>8 <u>総括科目及びその金額は、ゴシック式活字等識別しやすい方法により記載すること。</u></p>

四 第何期(年 月 日)利益処分計算書

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	円
任 意 積 立 金 取 崩 額	
、	
、	
計	
利 益 処 分 額	
利 益 準 備 金	
配 当 金 (1 株 に つ き 円 銭)	
役 員 賞 与 金	
、	
任 意 積 立 金	
、	
次 期 繰 越 利 益	

(記載上の注意)

- 1 一定の目的のために留保した積立金の目的外の取崩金額は、任意積立金取崩額の内訳として当該積立金の名称を付した科目をもつて記載すること。
- 2 その他資本剰余金を処分した場合には、当期末処分利益の処分及びその他資本剰余金の処分の区分を設けること。
- 3 その他資本剰余金の処分の区分には、その他資本剰余金、その他資本剰余金処分額及びその他資本剰余金次期繰越額について、当期末処分利益の処分に準じて記載すること。

四

第何期

自 年 月 日

株主資本等変動計算書

至 年 月 日

(単位：円)

	株主資本										純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
						× × 積立金	繰越 利益剰余金				
前事業年度末残高	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx
当事業年度変動額											
新株の発行	xxx	xxx		xxx						xxx	xxx
剰余金の配当					xxx		xxx	xxx		xxx	xxx
当期純利益							xxx	xxx		xxx	xxx
自己株式の処分									xxx	xxx	xxx
.....											
当事業年度変動額合計	xxx	xxx	-	xxx	xxx	-	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx
当事業年度末残高	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx

(記載上の注意)

- 1 法令等に基づき、この様式に掲げる科目以外の科目を掲げる必要が生じたときは、その性質に応じて適切な名称を付し、適切な場所に記載すること。
- 2 株主資本の変動事由及び金額の記載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。
- 3 その他利益剰余金は、科目ごとの記載に代えてその他利益剰余金の合計額を、前事業年度末残高、当事業年度変動額及び当事業年度末残高に区分して記載することができる。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。
- 4 資本剰余金、利益剰余金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。
- 5 以下の事項につき注記すること。
 当該事業年度の末日における発行済株式の数(種類株式発行会社(剰余金の配当その他の会社法第108条第1項各号に掲げる事項について内容の異なる2以上の種類の株式を発行する会社をいう。以下同じ。)にあつては、種類ごとの発行済株式の数)
 当該事業年度の末日における自己株式の数(種類株式発行会社にあつては、種類ごとの自己株式の数)
 当該事業年度に行つた剰余金の配当に関する事項
 当該事業年度中の末日後に行つた剰余金の配当(当該事業年度に係る定時株主総会の締結後に会社法第454条第1項各号に掲げる事項を定めるものを除く。)に関する事項

現行

改正後

五 第何期(年 月 日)損失処理計算書

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	円
損 失 処 理 額	
任 意 積 立 金 取 崩 額	
、	
利 益 準 備 金 取 崩 額	
次 期 繰 越 損 失	

(記載上の注意)

- 1 その他資本剰余金を処分した場合には、当期末処理損失の処理及びその他資本剰余金の処分の区分を設けること。
- 2 その他資本剰余金の処分の区分には、その他資本剰余金、その他資本剰余金処分額及びその他資本剰余金次期繰越額について、当期末処分利益の処分に準じて記載すること。

現行

改正後

附属明細書

改正後	現行																																																																																																																																																																																																																												
<p>(附属明細書ひな形)</p> <p style="text-align: center;"> 第 _____ 期 { 年 月 日から 年 月 日まで } 附属明細書 </p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;"> 住所 無尽株式会社 代表取締役 氏 名 印 </p> <p>(記載上の注意)</p> <p>委員会設置会社にあつては、提出者欄の「代表取締役」を「代表執行役」に改めて記載すること。</p> <p>1 計算書類に関する事項</p> <p>(1) 有形固定資産及び無形固定資産 (単位 : 千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width:10%;">資産の種類</th> <th style="width:10%;">当期首 残高</th> <th style="width:10%;">当期 増加額</th> <th style="width:10%;">当期 減少額</th> <th style="width:10%;">当期末 償却額</th> <th style="width:10%;">期末 帳簿価額</th> <th style="width:10%;">減価償却 累計額</th> <th style="width:10%;">償却 累計率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td align="right">%</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td> 建設仮勘定</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td> その他の有形 固定資産</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td> のれん</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td> 保証金権利金</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td> その他の無形 固定資産</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(記載上の注意)</p> <p>1 資産の種類については、重要性に応じて適宜区分して記載すること。</p> <p>2 当事業年度の減損損失の金額は「当期減少額」の欄に括弧内書として記載し、「当期末残高」の欄は減損損失控除後の金額を記載すること。</p> <p>(2) 引当金 (単位 : 千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width:15%;">区分</th> <th rowspan="2" style="width:10%;">当期首 残高</th> <th rowspan="2" style="width:10%;">当期 増加高</th> <th colspan="2" style="width:20%;">当期減少額</th> <th rowspan="2" style="width:10%;">当期末 残高</th> <th rowspan="2" style="width:15%;">計上理由 及び算定方法</th> </tr> <tr> <th style="width:10%;">目的使用</th> <th style="width:10%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	償却 累計率	有形固定資産							%	建物								土地								建設仮勘定								その他の有形 固定資産								有形固定資産計								無形固定資産								ソフトウェア								のれん								保証金権利金								その他の無形 固定資産								無形固定資産計								区分	当期首 残高	当期 増加高	当期減少額		当期末 残高	計上理由 及び算定方法	目的使用	その他	貸倒引当金																					<p>(附属明細書ひな形)</p> <p style="text-align: center;"> 第 _____ 期 { 年 月 日から 年 月 日まで } 附属明細書 </p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;"> 住所 無尽株式会社 代表取締役 氏 名 印 </p> <p>(記載上の注意)</p> <p>委員会等設置会社にあつては、提出者欄の「代表取締役」を「代表執行役」に改めて記載すること。</p> <p>1 資本金、資本剰余金及び利益剰余金 (単位 : 千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width:10%;">区 分</th> <th style="width:15%;">当 期 首 残 高</th> <th style="width:15%;">当 期 末 残 高</th> <th style="width:10%;">当 期 増 減 () 高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(発行済株式)</td> <td align="center">(千株)</td> <td align="center">(千株)</td> <td align="center">(千株)</td> </tr> <tr> <td>資 本 金</td> <td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>新 株 式 払 込 金</td> <td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>資 本 剰 余 金</td> <td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td> 資 本 準 備 金</td> <td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td> その他資本剰余金</td> <td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>利 益 剰 余 金</td> <td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td> 利 益 準 備 金</td> <td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td> 任 意 積 立 金</td> <td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 土地建物動産 (単位 : 千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width:10%;">種 類</th> <th style="width:10%;">当 期 首 残 高</th> <th style="width:10%;">当 期 増 加 高</th> <th style="width:10%;">当 期 減 少 高</th> <th style="width:10%;">当 期 償 却 額</th> <th style="width:10%;">当 期 末 残 高</th> <th style="width:10%;">償 却 累 計 額</th> <th style="width:10%;">償 却 累 計 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 地</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td align="right">%</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>動 産</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(記載上の注意)</p> <p>償却累計率は、取得価格に対する償却累計額の割合を記載すること。</p> <p>3 リース資産</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width:60%;">資 産 の 種 類</th> <th style="width:40%;">資 産 の 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(記載上の注意)</p> <p>重要でないものについては一括記載することができる。</p>	区 分	当 期 首 残 高	当 期 末 残 高	当 期 増 減 () 高	(発行済株式)	(千株)	(千株)	(千株)	資 本 金				新 株 式 払 込 金				資 本 剰 余 金				資 本 準 備 金				その他資本剰余金				利 益 剰 余 金				利 益 準 備 金				任 意 積 立 金				種 類	当 期 首 残 高	当 期 増 加 高	当 期 減 少 高	当 期 償 却 額	当 期 末 残 高	償 却 累 計 額	償 却 累 計 率	土 地							%	建 物								動 産								計								資 産 の 種 類	資 産 の 内 容				
資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	償却 累計率																																																																																																																																																																																																																						
有形固定資産							%																																																																																																																																																																																																																						
建物																																																																																																																																																																																																																													
土地																																																																																																																																																																																																																													
建設仮勘定																																																																																																																																																																																																																													
その他の有形 固定資産																																																																																																																																																																																																																													
有形固定資産計																																																																																																																																																																																																																													
無形固定資産																																																																																																																																																																																																																													
ソフトウェア																																																																																																																																																																																																																													
のれん																																																																																																																																																																																																																													
保証金権利金																																																																																																																																																																																																																													
その他の無形 固定資産																																																																																																																																																																																																																													
無形固定資産計																																																																																																																																																																																																																													
区分	当期首 残高	当期 増加高	当期減少額		当期末 残高	計上理由 及び算定方法																																																																																																																																																																																																																							
			目的使用	その他																																																																																																																																																																																																																									
貸倒引当金																																																																																																																																																																																																																													
区 分	当 期 首 残 高	当 期 末 残 高	当 期 増 減 () 高																																																																																																																																																																																																																										
(発行済株式)	(千株)	(千株)	(千株)																																																																																																																																																																																																																										
資 本 金																																																																																																																																																																																																																													
新 株 式 払 込 金																																																																																																																																																																																																																													
資 本 剰 余 金																																																																																																																																																																																																																													
資 本 準 備 金																																																																																																																																																																																																																													
その他資本剰余金																																																																																																																																																																																																																													
利 益 剰 余 金																																																																																																																																																																																																																													
利 益 準 備 金																																																																																																																																																																																																																													
任 意 積 立 金																																																																																																																																																																																																																													
種 類	当 期 首 残 高	当 期 増 加 高	当 期 減 少 高	当 期 償 却 額	当 期 末 残 高	償 却 累 計 額	償 却 累 計 率																																																																																																																																																																																																																						
土 地							%																																																																																																																																																																																																																						
建 物																																																																																																																																																																																																																													
動 産																																																																																																																																																																																																																													
計																																																																																																																																																																																																																													
資 産 の 種 類	資 産 の 内 容																																																																																																																																																																																																																												

改正後				
計				

(記載上の注意)

計上理由及び算定方法については、貸借対照表に注記したものを省略することができる。

(3) 営業経費 (単位：千円)

区 分	金 額
給 料 ・ 手 当	
勸 誘 費	
集 金 費	
退 職 給 付 費 用	
福 利 厚 生 費	
減 価 償 却 費	
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	
営 繕 費	
消 耗 品 費	
給 水 光 熱 費	
旅 費	
通 信 費	
広 告 宣 伝 費	
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	
租 税 公 課	
そ の 他	
計	

(記載上の注意)

監査役(委員会設置会社にあつては、監査委員)が監査をするについて、参考となるように記載すること。

(4) その他の重要な事項

(記載上の注意)

その他計算書類の内容を補足するために必要な事項は、その項目を掲げて記載すること。

2 事業報告に関する事項

(1) 会社役員(兼務)の状況

区分	氏名	兼務会社名	役職	摘要
(削 除)				
(削 除)				

(記載上の注意)

- 本表における会社役員とは、取締役、監査役及び執行役をいい、会計参与を含まない。
- 取締役又は執行役については、他の会社の業務執行取締役、執行役、業務を執行する社員、又は会社法第598条第1項の職務を行うべき者を兼ねる者の兼務の状況(重要でないものを除く。)に記載すること。また、無尽業法第19条の規定に基づき金融庁長官の認可を受けている場合には、その旨を摘要欄に記載すること。
- 監査役については、他の会社の業務執行取締役、執行役、業務を執行する社員、又は会社法第598条第1項の職務を行うべき者を兼ねる者の兼務の状況(重要でないものを除く。)に記載すること。
- 兼務する他の会社が金融業を営む場合には、その旨を摘要欄に記載すること。

(2) 当社と会社役員(又は支配株主)との利益が相反する取引

現行						
----	--	--	--	--	--	--

4 引当金 (単位：千円)

区 分	当期首 残高	当期 増加高	当期減少高		当期末 残高	計上理由 及び算定 方法
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当 金						
計						

(記載上の注意)

計上理由及び算定方法については、貸借対照表に注記したものを省略することができる。

5 子会社に対する出資 (単位：千円)

子会社名	当 期 首 残 高		当 期 末 残 高		当期増減 ()高 ()は 議決権数	当該子会社 の有する当 社の株式割 合
	議決 権数	取得原価 帳簿価額	議決 権数	取得原価 帳簿 価額		
						%
計						

(記載上の注意)

- 商法第211条ノ2第1項及び第3項の子会社について記載すること。
- 当期増減高は、取得減価について記載すること。
- 重要な増減がある場合は、その理由を注記すること。

6 取締役及び監査役(委員会等設置会社にあつては、取締役及び執行役)との間の取引 (単位：千円)

役名	氏名	職業	貸付金	当期増減 ()高	債務の 保証 又は裏書	当期増減 ()高

(記載上の注意)

取締役、執行役又は監査役との間の取引(これらの者が第三者のためにするものを含む。)及び第三者との間の取引で会社と取締役、執行役又は監査役との利益が相反するものについて記載すること。
この場合において、取締役、執行役又は監査役が第三者のためにする取引及び第三者との間の取引で会社と取締役、執行役又は監査役との利益が相反するものについては、当該取締役、執行役又は監査役の役名及び氏名を掲げ、その下に当該第三者の氏名又は名称及びその者との間の取引額を行を改めて記載すること。

改正後

(単位：千円)

役名	氏名	職業	貸付金	当期増減 ()高	債務の 保証 又は裏書	当期増減 ()高

(記載上の注意)

1 第三者との取引であつて、会社と会社役員又は支配株主との利益が相反する重要な取引について記載すること。会社と会社役員との利益が相反するものについては、当該会社役員の役名及び氏名を掲記し、その下に当該第三者の氏名又は名称及びその者との間の取引額を行を改めて記載すること。

2 支配株主とは、会社の総株主の議決権の過半数を有する株主(会社の親会社を含む。)をいう。ただし、この場合の議決権には、役員の選任及び定款の変更に関する議案の全部につき株主総会において議決権を行使することができない株式に係る議決権の数を除く。

(3) その他の重要な事項

(記載上の注意)

その他事業報告の内容を補足するために必要な事項は、その項目を掲げて記載すること。

現行

7 取締役及び監査役(委員会等設置会社にあつては、取締役及び執行役)に対する報酬その他の職務遂行の対価 (単位：千円)

区 分	報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益	定款又は株主総会で定められた報酬限度額
取締役		
監査役		
計		

(記載上の注意)

1 報酬以外の金額については、その金額を「報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益」の欄に括弧内書すること。

2 「報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益」には、取締役又は執行役が使用人を兼ねる場合の使用人としての報酬その他の職務遂行の対価を含み、当該金額を欄外に記載すること(報酬以外の金額については、その金額を括弧内書すること。)

3 取締役及び監査役(委員会等設置会社にあつては、取締役及び執行役)に対する退職慰労金及び役員賞与金は、欄外に取締役と監査役(委員会等設置会社にあつては、取締役と執行役)とを区分してそれぞれ金額を記載すること。

4 本表中、委員会等設置会社にあつては、「監査役」とあるのは「執行役」に改めて記載すること。なお、「定款又は株主総会で定められた報酬限度額」の設欄は要しない。

8 担保として取得している自己株式

株 式 数	理 由

9 子会社に対する金銭債権 (単位：千円)

子 会 社 名	当 期 首 残 高	当 期 末 残 高	当 期 増 減 () 高
計			

(記載上の注意)

商法第211条ノ2第1項及び第3項の子会社について記載すること。

10 子会社に対する金銭債務 (単位：千円)

子 会 社 名	当 期 首 残 高	当 期 末 残 高	当 期 増 減 () 高
計			

(記載上の注意)

商法第211条ノ2第1項及び第3項の子会社について記載すること。

11 子会社との取引 (単位：千円)

子 会 社 名	収 益 総 額	費 用 総 額	摘 要
計			

(記載上の注意)

商法第211条ノ2第1項及び第3項の子会社について記載すること。ただし、重要でないものについては一括記

改正後

現行

載することができる。

12 取締役及び監査役（委員会等設置会社にあつては、取締役及び執行役）の兼務

区 分	氏 名	兼 務 会 社 名	役 職	摘 要
取 締 役				
監 査 役				

（記載上の注意）

- 1 取締役又は執行役については、無尽業法第 19 条の規定に基づき金融庁長官の認可を受けた者のほか、他の会社の役員を兼務している者の兼務状況（重要でないものを除く。）を記載すること。
- 2 監査役については、他の会社の役員を兼務している者の兼務状況（重要でないものを除く。）を記載すること。
- 3 兼務する他の会社が金融業を行つている場合は、その旨を摘要欄に付記すること。
- 4 本表中、委員会等設置会社にあつては、「監査役」とあるのは「執行役」に改めて記載すること。

13 営業経費の内訳

（単位：千円）

区 分	金 額
報 酬 ・ 給 料	
勤 誘 費	
集 金 費	
退 職 給 付 費 用	
福 利 厚 生 費	
減 価 償 却 費	
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	
管 理 営 繕 費	
消 耗 品 費	
給 水 光 熱 費	
旅 費	
通 信 費	
広 告 宣 伝 費	
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	
租 税 公 課	
そ の 他	
計	

（記載上の注意）

監査役（委員会等設置会社にあつては、監査委員）が監査をするについて、参考となるように記載すること。

14 会計方針の変更理由

（記載上の注意）

貸借対照表又は損益計算書に会計方針の変更に関する注記がなされた場合は、その変更の理由を記載すること。

15 その他

（記載上の注意）

その他必要な事項は、その項目を掲げて記載すること。